

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

| | |
|--------------------------|---------|
| 学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要） | 教育 0-1 |
| 1. 法文学部 | 教育 1-1 |
| 2. 教育学部 | 教育 2-1 |
| 3. 理学部 | 教育 3-1 |
| 4. 医学部 | 教育 4-1 |
| 5. 歯学部 | 教育 5-1 |
| 6. 工学部 | 教育 6-1 |
| 7. 農学部 | 教育 7-1 |
| 8. 水産学部 | 教育 8-1 |
| 9. 共同獣医学部 | 教育 9-1 |
| 10. 人文社会科学研究科 | 教育 10-1 |
| 11. 教育学研究科 | 教育 11-1 |
| 12. 保健学研究科 | 教育 12-1 |
| 13. 理工学研究科 | 教育 13-1 |
| 14. 農学研究科 | 教育 14-1 |
| 15. 水産学研究科 | 教育 15-1 |
| 16. 医歯学総合研究科 | 教育 16-1 |
| 17. 司法政策研究科 | 教育 17-1 |
| 18. 臨床心理学研究科 | 教育 18-1 |
| 19. 連合農学研究科 | 教育 19-1 |

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

| 学部・研究科等 | 教育活動の状況 | 教育成果の状況 | 質の向上度 |
|-----------|-------------|-------------|----------------|
| 法文学部 | 期待される水準にある | 期待される水準にある | 質を維持している |
| 教育学部 | 期待される水準にある | 期待される水準にある | 質を維持している |
| 理学部 | 期待される水準にある | 期待される水準にある | 質を維持している |
| 医学部 | 期待される水準を上回る | 期待される水準にある | 改善、向上している |
| 歯学部 | 期待される水準にある | 期待される水準にある | 質を維持している |
| 工学部 | 期待される水準にある | 期待される水準にある | 質を維持している |
| 農学部 | 期待される水準にある | 期待される水準にある | 改善、向上している |
| 水産学部 | 期待される水準にある | 期待される水準にある | 質を維持している |
| 共同獣医学部 | 期待される水準を上回る | 期待される水準にある | 改善、向上している |
| 人文社会科学研究科 | 期待される水準にある | 期待される水準にある | 質を維持している |
| 教育学研究科 | 期待される水準にある | 期待される水準にある | 質を維持している |
| 保健学研究科 | 期待される水準を上回る | 期待される水準にある | 改善、向上している |
| 理工学研究科 | 期待される水準にある | 期待される水準にある | 質を維持している |
| 農学研究科 | 期待される水準にある | 期待される水準にある | 質を維持している |
| 水産学研究科 | 期待される水準にある | 期待される水準にある | 質を維持している |
| 医歯学総合研究科 | 期待される水準にある | 期待される水準にある | 質を維持している |
| 司法政策研究科 | 期待される水準にある | 期待される水準を下回る | 質を維持しているとはいえない |
| 臨床心理学研究科 | 期待される水準にある | 期待される水準にある | 質を維持している |
| 連合農学研究科 | 期待される水準にある | 期待される水準にある | 質を維持している |

注目すべき質の向上

共同獣医学部

- 平成24年度に山口大学との共同で当該学部を設置し、獣医学教育モデル・コア・カリキュラムに基づき、鹿児島大学では産業動物獣医学等、山口大学では伴侶動物獣医学等を特色とした相互補完型の教員配置を行い、欧州獣医学教育認証機構

(EAEVE) の認証取得を目標として教育課程の改善に取り組んでいる。

法文学部

| | | | |
|----|-------|-------|--------|
| I | 教育の水準 | | 教育 1-2 |
| II | 質の向上度 | | 教育 1-4 |

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 一般入試のほか、推薦入試、私費外国人学部留学生入試、国際バカロレア入試、編入学試験等の実施により、多様な学生の確保に努めている。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）については、FD委員会を中心に、学生による授業評価アンケートや授業公開、授業参観（研修授業）等により、学生の声の授業等への反映や、教員相互の評価を踏まえた教育力の向上等の改善に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 科学研究費助成事業「知識の新結合を促す社会科学教育統合プログラムの開発とその活用」の採択により、初年次には時事問題教育、3・4年次にはアドバンストゼミ教育（より進んだゼミ教育）を行い、さらに、2・3年次に時事問題教育とアドバンストゼミ教育を橋渡しする教育であるブリッジ教育として「大学生による小学校出前授業」を実施し、学生のプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力の向上に努めている。
- 「海外短期留学1」や「ヨーロッパ社会・文化研修」等、法文学部短期海外研修プログラムでの海外インターンシップの参加者数は第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）で計123名となっている。

以上の状況等及び法文学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の教員免許取得数は平均45.5件、学芸員資格取得者数は平均15.3名となっている。
- 平成25年度に「若者を考えるつどい2013」厚生労働大臣賞、同年度に「JFN

学生ラジオ CM コンテスト 2013」優秀賞、平成 27 年度に「第 13 回全国大学生環境活動コンテスト」環境大臣賞を受賞するなど、学生が学外で様々な賞を受賞している。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度から平成 26 年度の就職率は 87.1%から 95.7%の間を推移している。平成 26 年度の就職者のうち、23.6%は公務員、教員関係、76.4%は企業へ就職し、主な就職先は小売業、金融業、卸売業、情報通信業等となっている。

以上の状況等及び法文学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 初年次においては時事問題教育、3・4年次にはアドバンストゼミ教育を行い、2・3年次にブリッジ教育として「大学生による小学校出前授業」を実施し、学生のプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力の向上に努めている。
- 「海外短期留学1」や「ヨーロッパ社会・文化研修」等、法文学部短期海外研修プログラムでの海外インターンシップの参加者数は第2期中期目標期間で計123名となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成22年度から平成26年度の就職率は87.1%から95.7%の間を推移している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教育学部

| | | | |
|----|-------|-------|--------|
| I | 教育の水準 | | 教育 2-2 |
| II | 質の向上度 | | 教育 2-4 |

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 毎年度継続的に授業アンケートや授業公開を行い、授業改善を図っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 離島・へき地小規模校での教育に対応した「複式学級指導法」の授業科目等を開設するなど、鹿児島の地域的文化的特性に根ざした教育課程を編成している。
- 独自開発した「教職課程履修カルテ」を導入し、学生がシラバスや履修状況、学修の進捗状況を把握することで授業時間外学習を促すほか、教員の指導に利用している。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から平成27年度における教員免許状取得状況については、教員免許状取得者は228名から248名の間を推移しており、地域特性である離島・小規模学校教育に応じ、35%程度から45%程度は小学校と中学校の両校種を、10%程度は中学校の複数教科の教員免許状を取得している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における就職率は82.3%から94.1%の間を推移している。
- 公立学校教員採用試験の合格率は、平成24年度は17%、平成25年度は18%、平成26年度は28%、平成27年度は35%となっている。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 23 年度から「教職課程履修カルテ」の導入、平成 27 年度のカリキュラム・ポリシーに基づく授業科目のナンバリング、授業アンケート方法の改善、授業の公開・参観やファカルティ・ディベロップメント（FD）による授業改善の取組を実施している。
- 離島・へき地小規模校での教育に対応した「複式学級指導法」等の授業科目を開設している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度の就職率は 82.3%から 94.1%の間を推移しており、そのうち教員及び教育学習関連業界に就職した学生の割合は、53.8%から 71.3%の間を推移している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

理学部

| | | | |
|----|-------|-------|--------|
| I | 教育の水準 | | 教育 3-2 |
| II | 質の向上度 | | 教育 3-4 |

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教務委員会とファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会が中心となり、教育成果の組織的な検証を行い、授業改善計画書の提出や、学生の英語能力の向上のために3名の外国人教員による英語での専門授業を開講するなどに取り組んでいる。
- 複数担任制による指導体制のほか、AO入試・推薦入試合格者に対しては、学部独自の入学前高大接続教育プログラムを実施しており、また、全学での新入生を対象とした数学や物理学の補習授業により、学生の理解力向上に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 専門教育科目では、幅広い専門知識を身に付けるため、選択科目数の割合を高くしているほか、少人数による演習・実験、フィールドサイエンス教育、外国人教員による英語での専門授業等を行っている。
- 理学部理数教育特別プログラムでは、1年次から3年次学生が専門的な演習・実験・実習を行う「サイエンスクラブ」を実施しており、サイエンス・インカレに毎年応募し、採択されている。

以上の状況等及び理学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度の卒業率はおおむね75%から85%の間を推移している。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の教員免許取得者は、毎年60名程度、卒業生全体で4割程度となっている。

- 平成 22 年度から実施している学生の授業アンケートでは、授業改善等の取組により、専門分野の授業における教員の授業技術等の指標において、平成 26 年度以降改善傾向となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 就職支援体制の整備と連携した学部独自の取組として、研究所・工場見学を毎年度実施しているほか、インターンシップによる就業体験、教員採用試験対策講演会等を行っている。
- 平成 22 年度から平成 26 年度において、大学院進学率は 36%から 43%、就職率は 86%から 96%の間をそれぞれ推移しており、就職先は、教職、公務員のほか、専門を活かした企業等となっている。
- 平成 21 年度から平成 23 年度を対象としたアンケートでは、約 7 割が理学部で受けた講義、卒業研究、セミナーが仕事に直接役立っていると回答している。

以上の状況等及び理学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- グローバル人材の育成を目指し、理系分野の学位を持つ若手外国人女性教員を2名採用するなど、英語教育の強化や充実を図っている。
- 1年次生から3年次生が、専門的な演習、実験、実習を行う「理学部理数教育特別プログラム」を学長裁量経費により継続実施している。
- カリキュラム・マップを学生へ提示することにより、4年間の系統的な履修計画が立てやすくなるよう支援している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成22年度から平成26年度における就職率は86%から96%となっており、就職を意識したキャリア感覚を育成するため、学部独自の就職・教職ガイダンスを実施している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医学部

| | | | |
|----|-------|-------|--------|
| I | 教育の水準 | | 教育 4-2 |
| II | 質の向上度 | | 教育 4-4 |

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育運営会議では医学科、保健学科の担当教員が教育体制の改善を図るため、学生の意見を把握するとともに、卒業判定のあり方の検討等を実施している。
- 医学科における学外医療施設での実習では、毎年度100名以上の臨床教授等と連携し、地域医療施設を通じて倫理観・マナーについて教育し、医療人としての自覚を促している。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）においては、「チーム医療における地域の取り組みと課題」、「医師臨床研修制度の現状と専門医制度のこれから～医師人材育成と地域医療～」等のファカルティ・ディベロップメント（FD）を毎年3回程度実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 医学科では、平成22年度から6年一貫教育体制の体系的な新カリキュラムを導入し、平成23年度には2年次生を対象に研究室で1年間研究を行う自主研究科目、平成24年度には3年次を対象に臨床実習開始前に医療現場の見学を行う科目「シャドウイング」等を導入している。平成27年度には、1年次科目の「医学英語1」において、外国人教員による英語でのグループ講義を開始するなど、教育課程の改善を行っている。
- 医学科、保健学科を対象に6年間、4年間の継続的離島へき地医療教育（講義及び実習）により、地域医療を担う医療人の養成に取り組んでいる。
- 医学科では主に5、6年次を対象に、毎年2名から4名をマイアミ大学（米国）へ1年間派遣する制度を設けている。また、保健学科では、部局間学術交流協定を締結している中央大学校赤十字看護大学（韓国）に、毎年4名から6名を派遣するとともに、3名から6名の学生を受入れている。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における国家試験合格率について医師は84.3%から91.4%、看護師は92.1%から100%、保健師は93.5%から100%、理学療法士は84.2%から91.3%、作業療法士は75%から100%、助産師は88.9%から100%の間を推移している。
- 医学科における平成26年度講義内容についての学生の評価で、「科目の教育目標に沿った評価（範囲、内容、レベル）」について、肯定的評価の割合はおおむね7割となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間において、医学科の国家試験合格者のうち、県内に就職した者の割合は41.8%から59.3%の間を推移している。また、保健学科の卒業生のうち県内に就職した者の割合は、看護学専攻が40%から51%、理学療法学専攻が30%から56%、作業療法学専攻が16%から57%の間を推移している。
- 保健学科における平成24年度卒業生（卒後3年目）の保健学科教育へのアンケートでは、「ヒューマニズムや倫理性、社会的貢献への意欲」、「専門的知識や技術の修得」等の4項目の習得度については47%以上が肯定的回答をしている。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 24 年度から 3 年次を対象に「シャドウイング」実習の導入、平成 27 年度から 1 年次生を対象に外国人教員による英語のグループ講義を開始するなど、教育の改善に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 離島へき地医療に特化した地域枠入学を 1 学年 20 名まで増加させ、離島へき地を含む地域医療教育の充実を図るため、離島地域医療実習を 1 週間から 4 週間まで可能とすることで、学生の地域医療に対する意識の向上が図られ、医学科卒業生の県内定着率は、平成 22 年度の 41.8%から平成 27 年度の 59.3%へ上昇している。
- 保健学科では、新カリキュラムの導入により、県内の現状を踏まえたチーム医療や離島保健医療を深く考え、学ぶことが可能となっており、平成 27 年度卒業生の県内定着率について、看護学専攻は 51%、理学療法学専攻は 45%、作業療法学専攻は 37%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

歯学部

| | | | |
|----|-------|-------|--------|
| I | 教育の水準 | | 教育 5-2 |
| II | 質の向上度 | | 教育 5-4 |

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度に歯学教育の実践を専門的に統括する歯科医学教育実践学分野を設置し、教育課程の改革、臨床実習の統括、共用試験（CBT 及び OSCE）、「総合歯科学」、「地域歯科医療実習」及び「離島歯科医療実習」を実施している。
- 入試改善部会は入学者選抜試験と入学生の成績分析を行い、平成 27 年度に私費外国人学部留学生入試の出願資格に、日本留学試験における取得すべきスコアの追加と日本語科目の配点の見直しを行うなど、入学者選抜方法の改善を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 23 年度 5 年次生までは臨床予備実習を 4 年次後期、臨床実習を 5 年次に行っていたところ、平成 24 年度 5 年次生から臨床予備実習を 5 年次前期、臨床実習を 5 年次後期から 6 年次前期に行うよう、実習の時期を変更し、卒後研修に移行しやすい環境を整備している。
- 平成 24 年度から臨床実習を見学中心から、学生が診療チームの一員として歯科医療に参加（自験）する教育方針に転換し、学生一人当たりの自験ケース数は、平成 23 年度以前の 100 件程度から平成 24 年度以降の 200 件程度となっている。
- 「離島巡回歯科診療同行実習」を、三島村 3 島、口永良部島、十島村 7 島の無歯科医離島において実施しており、第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）に 97 名が参加している。

以上の状況等及び歯学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における新卒者の歯科医師国家試験合格率は、82.7%から92%の間を推移している。
- 第2期中期目標期間に実施した卒業生アンケート（5段階評価）の結果では、臨床実習とCBTについて、すべての年度で平均4以上の肯定的な回答となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における当該大学を研修先として選択する卒業生の割合は38.1%から55.1%の間を推移している。また、臨床研修のマッチング率は91.9%から98.3%の間を推移している。

以上の状況等及び歯学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 26 年度から「離島歯科医療実習」を新たに構築し、種子島、奄美大島、与論島で実施しているほか、平成 27 年度から鹿児島市内 27 歯科診療所の協力を得て「地域歯科医療実習」を開始し、離島及び地域における歯科医療実習の充実に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度における新卒者の歯科医師国家試験合格率は 82.7%から 92%の間を推移しており、各年度において全国平均を上回っている。
- 第 2 期中期目標期間の CBT の平均正答率は、71.8%から 76.9%の間を推移している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

工学部

| | | | |
|----|-------|-------|--------|
| I | 教育の水準 | | 教育 6-2 |
| II | 質の向上度 | | 教育 6-4 |

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 教育の質の向上、改善に対する取組として、授業評価アンケートの実施やファカルティ・ディベロップメント（FD）講演会の開催等を行っている。また、授業評価アンケートについては、整理・分析した内容を担当教員に通知し、授業計画改善書を作成することとしている。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、7学科中5学科が日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定を受けている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- インターンシップによる単位認定や修士（博士前期）課程教育との連携等、授業内容を考慮した体系的な授業科目の開設と講義、演習、実験、実習等の授業形態の適切な組合せにより、学生の幅広い教養学修の要望に対応している。
- 単位の実質化を図るため、1学期中の履修登録単位を上限20単位とするCAP制を導入しているほか、Grade Point Average（GPA）制及びナンバリング制を導入し、シラバスに示した教育目標に応じた学習指導法の工夫を行っている。
- 学修動機や意欲を増進及び維持するため、学生に対して修学、履修、学生生活に関する相談等を行う、アドバイザー制や学生相談員制を導入している。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間に実施した学生による授業評価アンケート（5段階評価）では、「学習目標の達成」は毎年度3.7程度、「授業への満足度」は毎年度3.9程度となっている。
- 第2期中期目標期間における1年次生の年間GPAは、2.3から2.5の間を推移

している。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間における大学院進学率は、毎年度 50%以上となっている。また、就職者の主な就職先は、製造業、建設業、情報通信業となっている。
- 平成 27 年度に実施した卒業生に対するアンケートでは、「専門教育に対する評価」に対する肯定的な回答は、78.4%となっている。

以上の状況等及び工学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- ナンバリング制の導入により、体系的な教育課程を構築、確認することが可能となり、カリキュラムの改善や学生の体系的な学修計画づくりに役立っている。
- 学生への修学支援としてアドバイザー制を実施しており、年に2回アドバイザー教員が学生の修学、履修、学生生活状況等の面談を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における大学院進学率は、毎年度50%以上となっている。また、就職者の主な就職先は、製造業、建設業、情報通信業となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

農学部

| | | | |
|----|-------|-------|--------|
| I | 教育の水準 | | 教育 7-2 |
| II | 質の向上度 | | 教育 7-4 |

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 焼酎の製造技術から焼酎文化を学ぶため、平成23年度に焼酎学コースを設置するとともに、附属焼酎・発酵学教育研究センターを設置している。社会人を対象とした履修証明プログラムとして、焼酎マイスター養成コースを平成24年度から実施しており、平成24年度から平成27年度の修了者は合計100名となっている。
- 食料資源の持続的生産とその合理的利用の分野で、国際社会に貢献できる進取の精神を持った人材を育成するため、水産学部と連携して平成27年度から国際食料資源学特別コース（農学系サブコース）を設置しており、農学系サブコースの1年次生4名を香港へ短期派遣し、日系食品関連企業でのインターンシップを実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 海外体験型講座として「国際協力農業体験講座ータイ・ミャンマー」を実施し、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に162名の学生が受講している。また、海外の大学との間で学生の受入と派遣を行っており、雲南農業大学（中国）とは92名、ロッテンブルク林業大学（ドイツ）とは56名の学生の双方向の交流授業・海外研修を実施している。学生に占める海外短期派遣学生の割合は、平成22年度の3.3%から平成27年度の6.5%となっている。
- 各開講科目のシラバスを講座主任が点検し、改善点報告書を取りまとめて改善を図った結果、授業アンケートでは、授業がシラバスに沿って進められているかについての肯定的な回答は90%程度となっているほか、授業内容の水準についての肯定的な回答は98%前後となっている。

以上の状況等及び農学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間において、入学者当初学生数に対する4年次生の卒業率は79.2%から85.1%の間を推移している。
- 第2期中期目標期間において、家畜人工授精師の資格取得者数は19名から25名の間、樹木医補の資格取得者数は4名から8名の間を推移している。
- 学生の学会発表数は、平成22年度の13件から平成27年度の22件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の就職率は、89.2%から96%の間を推移しており、平成22年度から平成26年度の主な就職先については、製造業（食料品・飲料品）は21%、公務員は20%、流通業は14%、農業・林業は8%となっている。
- 第2期中期目標期間の卒業生465名に対するアンケート調査では、専門教育が進路決定に役立ったかという設問に対する肯定的な回答は86.2%となっている。

以上の状況等及び農学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 附属焼酎・発酵学教育研究センターを設置し、焼酎マイスター養成コースを平成 24 年度から実施しており、平成 24 年度から平成 27 年度の修了者は合計 100 名となっている。
- 水産学部と連携して平成 27 年度から国際食料資源学特別コース（農学系サブコース）を設置し、農学系サブコースの 1 年次生 4 名を香港へ短期派遣して、日系食品関連企業でのインターンシップを実施している。
- 海外体験型講座として「国際協力農業体験講座－タイ・ミャンマー」を実施しており、第 2 期中期目標期間に 162 名の学生が受講している。また、海外の大学との間で学生の受入と派遣を行っており、延べ 148 名の学生の双方向の交流授業・海外研修を実施している。
- 社会人を対象に「林業生産専門技術者」養成プログラムを実施し、毎年 10 名程度を受け入れており、第 2 期中期目標期間に 76 名が修了している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間において、家畜人工授精師の資格取得者は 19 名から 25 名の間、樹木医補の資格取得者は 4 名から 8 名の間を推移している。
- 第 2 期中期目標期間の就職率は、89.2%から 96%の間を推移しており、平成 22 年度から平成 26 年度の主な就職先については、製造業（食料品・飲料品）は 21%、公務員は 20%、流通業は 14%、農業・林業は 8%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

水産学部

| | | | |
|----|-------|-------|--------|
| I | 教育の水準 | | 教育 8-2 |
| II | 質の向上度 | | 教育 8-4 |

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1－1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 27 年度において、1 学科 1 課程から、水産学科 3 領域 5 分野及び農学部・水産学部連携国際食料資源学特別コースへと改組しており、それに伴い専門性の高い人材を育成するため、水産教員養成プログラムに加え、グローバル人材養成プログラム、水産ジェネラリストプログラム、海技士養成プログラムを設置している。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）について、教育内容、方法の改善を行うため、FD 委員会等が PDCA サイクルに基づいてカリキュラムのチェック、授業モニタリングを実施している。

観点1－2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- フィールド教育を強化支援するために、練習船 2 隻と海洋資源環境教育研究センターを設置しており、技術職員がフィールド系の実習や実験の補助を行っている。
- 国際社会に貢献する人材育成のため、習熟度別の「実用英語」を実施しており、第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）における当該科目の単位修得率は約 80%となっている。

以上の状況等及び水産学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2－1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 24 年度から平成 27 年度の授業アンケートの結果では、学生の授業満足度は 82.3%から 93.2%の間を推移している。
- 第 2 期中期目標期間における卒業生は毎年 130 名前後となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間の就職率は 92% から 100% の間を推移しており、漁業、食料品・飲料等製造業、魚市場・水産商社等の水産業及び食品流通産業と関連した職種に就職した者は、約 56% となっている。
- 第 2 期中期目標期間の大学院への進学率は平均約 23.5% となっている。

以上の状況等及び水産学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教育内容、方法の改善を行うため、FD委員会等がPDCAサイクルに基づいてカリキュラムのチェック、授業モニタリングを実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間の就職率は92%から100%の間を推移している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

共同獣医学部

| | | | |
|----|-------|-------|--------|
| I | 教育の水準 | | 教育 9-2 |
| II | 質の向上度 | | 教育 9-4 |

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成 24 年度に山口大学との共同で当該学部を設置し、基礎獣医学講座、病態予防獣医学講座、臨床獣医学講座の3講座からなる獣医学科、附属動物病院、附属越境性動物疾病制御研究センター、獣医学教育改革室を配置している。
- 附属動物病院では、実際の症例を教材として用いる参加型臨床実習を実施しており、動物看護師等の有資格者を非常勤職員として雇用し、特任教員との協同体制を整備している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 国際通用性のある教育課程の編成に向け、平成 26 年度の欧州獣医学教育認証機構（EAEVE）の評価委員経験者による指摘に基づき、教育課程を見直し、平成 27 年度から農畜産関連必修科目を実施している。
- 教育方法の工夫として、遠隔授業システムを使用したメディア授業を実施しており、授業を実施している大学が、資料等の映像を送信することで、資料等を共有した授業が可能となっている。また、特殊な実習教材と機材により学生が手を動かして行うハンズオン実習のほか、附属動物病院及び学外の診療現場に学生が教員とともに参加して行う参加型臨床実習を実施している。
- 欧米の獣医学先進国における教育に触れることを目的として、ジョージア大学獣医学部（米国）における2週間の海外臨床実習を実施し、第2期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）においては毎年度1名から7名の学生が参加している。

以上の状況等及び共同獣医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から平成27年度における、改組前の農学部獣医学科の学生の獣医師国家試験の合格率は、平均91.6%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における改組前の農学部獣医学科の学生のうち、獣医師として就職を希望する学生の就職率については、平成22年度は96.6%、平成23年度から平成27年度は100%となっており、地域別では鹿児島県を含む九州圏内への就職者数が48.7%となっている。また、進学を希望する学生が獣医学系の大学院へ進学するなどしている。

以上の状況等及び共同獣医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 24 年度に山口大学との共同で当該学部を設置し、獣医学教育モデル・コア・カリキュラムに基づき、鹿児島大学では産業動物獣医学等、山口大学では伴侶動物獣医学等を特色とした相互補完型の教員配置を行い、EAEVE の認証取得を目標として教育課程の改善に取り組んでいる。
- 遠隔授業システムの整備、総合動物実験施設の設置、講義録画システムの導入等を実施している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間における改組前の農学部獣医学科の学生のうち、獣医師として就職を希望する学生の就職率については、平成 22 年度は 96.6%、平成 23 年度から平成 27 年度は 100%となっており、地域別では鹿児島県を含む九州圏内への就職者数が 48.7%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

2. 注目すべき質の向上

- 平成 24 年度に山口大学との共同で当該学部を設置し、獣医学教育モデル・コア・カリキュラムに基づき、鹿児島大学では産業動物獣医学等、山口大学では伴侶動物獣医学等を特色とした相互補完型の教員配置を行い、EAEVE の認証取得を目標として教育課程の改善に取り組んでいる。

人文社会科学研究科

| | | | |
|----|-------|-------|---------|
| I | 教育の水準 | | 教育 10-2 |
| II | 質の向上度 | | 教育 10-4 |

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生への現実社会の実務的状況の把握やグローバルな観点の育成のために、県庁より派遣された実務家教員や外国人の教員等を含めた教育指導体制を整備している。
- ファカルティ・ディベロップメント（FD）については、FD活動による学生からの要望及び教員相互の評価結果を踏まえ、教育力の向上に努めている。
- 留学生や社会人学生等のニーズに応え、長期履修制度や留学生推奨プログラム、在学期間1年以上で修了できる短期履修制度等を設けている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生の学会発表を奨励しており、学生の全国学会での発表に対し必要な経費の一部を学部後援会から援助する制度を設け、支援を行っている。
- 博士後期課程では予備審査を経て6か月後に学位論文を提出するなど、計画的に論文作成ができる体制を整備している。

以上の状況等及び人文社会科学部研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学位論文については、博士前期課程では要旨集の刊行、博士後期課程では論文の概要や審査結果の紀要への掲載のほか、研究報告会の一般公開を行っている。
- 成績優秀な学生を表彰する制度として、平成18年度から法文学部同窓会表彰制度を設け、学業や課外活動等に関して特に顕著な成績を残した個人及び団体を表彰している。また、学外での学生の受賞は、平成24年度に法政大学地域政

策研究賞（奨励賞）、平成 25 年度に第 5 回全国商業高等学校教育指導者研修会ワークショップ実践報告優秀賞等を受賞している。

- 平成 25 年度の授業評価アンケートでは、「授業の総合評価」、「学力や興味の増加」に対する肯定的な回答の割合は、いずれも 96.7%となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の博士前期課程の就職率は 72.5%となっており、主な就職先は公務員関係、企業となっている。
- 博士後期課程では、第 2 期中期目標期間に 19 名が博士の学位を取得し、そのうち 8 名が大学や研究機関等の研究職に就いている。
- 平成 26 年度実施の修了生アンケートでは、「研究科で学んだことが、進路・就職の決定に役立った」、「研究科を修了してよかった」に対する肯定的な回答の割合はそれぞれ 82%、100%となっている。

以上の状況等及び人文社会科学部研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 25 年度より外国人留学生特別選抜（指定校推薦入試（10 月入学））を実施し、外国人留学生が自国の大学や大学院の課程から空白期間を空けることなく連続して大学院教育を受けることができることとしている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 成績優秀な学生を表彰する制度として、平成 18 年度から法文学部同窓会表彰制度を設け、学業や課外活動等に関して特に顕著な成績を残した個人及び団体を表彰している。また、学外での学生の受賞は、平成 24 年度に法政大学地域政策研究賞（奨励賞）、平成 25 年度に第 5 回全国商業高等学校教育指導者研修会ワークショップ実践報告優秀賞等を受賞している。
- 平成 26 年度実施の修了生アンケートでは、「研究科で学んだことが、進路・就職の決定に役立った」、「研究科を修了してよかった」に対する肯定的な回答の割合はそれぞれ 82%、100%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教育学研究科

| | | | |
|----|-------|-------|---------|
| I | 教育の水準 | | 教育 11-2 |
| II | 質の向上度 | | 教育 11-4 |

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 鹿児島県教育委員会と連携し、現職の小・中・高等学校・特別支援学校の教員を一定数受け入れるとともに、授業の夜間・休日開講や小学校教員免許状取得プログラム（長期在学履修）の設置等により、現職教員大学院生や社会人大学院生の学習環境を整備している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 研究科共通科目、学修コース共通科目を設け、教科や学問分野に細分化されたコース・専修を融合し、地域や現実の課題に即した総合的な講義や研究方法の指導を行っている。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、94%以上の授業を受講者数10名以下で実施し、授業方法として、ディスカッションやグループワーク、プレゼンテーション等のアクティブ・ラーニングを取り入れている。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における大学院生の学会発表の件数は、平成22年度の5件から平成27年度の14件となっている。
- 第2期中期目標期間における教員免許（専修免許）取得者は、18名から30名の間を推移している。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間における修了生の教員就職率（非正規含む）は平均 51% となっている。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 夜間・休日開講や夏季・冬季休業期間を利用した集中講義の開講、小学校教員免許取得プログラム（長期在学履修）等により現職教員大学院生や社会人大大学院生の学習環境を整備している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における大学院生の国内学会における研究発表数は、平成22年度の5件から平成27年度の14件となっており、運動競技・音楽演奏・美術出展等の入賞は、平成23年度の2件から平成27年度の16件となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

保健学研究科

| | | | |
|----|-------|-------|---------|
| I | 教育の水準 | | 教育 12-2 |
| II | 質の向上度 | | 教育 12-4 |

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 研究計画の妥当性を高めるため、1年次に研究指導の資格を有する3名以上の教員による研究計画検討委員会の検討を受けるなど、指導の充実と複数の教員による指導を受ける指導体制を構築している。その結果、前期課程の研究計画検討委員会の実施率は、改善前の実施率26%から、平成26年度81.3%、平成27年度82.4%に上昇している。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に5回のファカルティ・ディベロップメント（FD）研修会を実施し、教員の教育力向上に取り組んでいる。
- グローバル化を推進する若手教員の資質の向上を目的として、学内の「若手教員海外研修支援事業」により、第2期中期目標期間に4名をサウスカロライナ医科大学（米国）等に1年間程度派遣している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成26年度に助産学コースを設置し、離島における周産期医療や子育てについて現地に赴き実践的に学ぶための実習指導体制等、離島・へき地における保健活動という鹿児島県の地域特性に対応する科目を開講している。
- 平成24年度に放射線看護専門コースを設置し、福島県立医科大学病院等での実習のほか、同看護学部のがん専門看護師、災害医療総合学習支援センターの教員、放射線災害支援に従事した看護師の講義から放射線災害への看護を実践的に学ぶなど、社会へのニーズにこたえる教育課程を編成している。

以上の状況等及び保健学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 前期課程修了生の学会発表率と学会誌等掲載率について、平成19年度と平成22年度から平成25年度の平均値を比較すると、学会発表率は44%から77%、学会誌等掲載率は12%から17%となっている。
- 全学横断的プログラムの「外国語コミュニケーション教育コース」の受講を促し、国際的な場での発表を支援することにより、第2期中期目標期間の国際学会等での発表は合計5件となっている。
- 国際通用性のある専門職の人材を育成するため、平成27年度に「助産学特論」では学术交流協定締結校の韓国中央大学校赤十字看護大学とその関連施設で2名が6日間の研修を行い、「離島・地域母子保健学特論」では英国の助産関連施設において2名が7日間の研修を行っている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成27年度全学調査では、「大学院で学んだことは自分の人生にとって良かったか」に対して、肯定的な回答は100%となっている。
- 平成27年度に聴取した進路先・就職先等の関係者の意見では、修了生は施設の研究活動及び教育活動に取り組み、日常実践の質の向上及び専門性の発揮等により活躍しているとの評価を受けている。

以上の状況等及び保健学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 研究指導体制について検討・整備を行い、平成 26 年度からは前期課程、平成 27 年度からは後期課程に研究計画検討委員会の設置を規則で定めるなどの新たな指導に取り組んでいる。
- 教育体制の向上により、1 年次に研究指導の資格を有する 3 名以上の教員による研究計画検討委員会の検討を受けた結果を、指導教員から運営委員会と研究科教授会に報告するように定めている。その成果として、研究計画検討委員会の実施率は、改善前の実施率 26%から、平成 26 年度 81.3%、平成 27 年度 82.4%に上昇している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 前期課程修了生の学会発表率と学会誌等掲載率について、平成 19 年度と平成 22 年度から平成 25 年度の平均値を比較すると、学会発表率は 44%から 77%へ、学会誌等掲載率は 12%から 17%へそれぞれ増加している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

理工学研究科

| | | | |
|----|-------|-------|---------|
| I | 教育の水準 | | 教育 13-2 |
| II | 質の向上度 | | 教育 13-4 |

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学生による授業評価アンケートを実施するとともに、アンケート結果を反映させた教員の授業計画改善書を作成している。また、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に年1回のFD講演会を実施しており、平均76.7名が参加している。
- 平成27年度に学年4期分割制の導入を機にグローバル人材育成支援室を設置するとともに、平成28年度入学生の入学者選抜試験から、一部の専攻・コースにTOEIC、TOEFLスコアを導入する制度変更を行っている。
- 平成27年度に、産学官イノベーション人材育成コンソーシアム事業による中長期インターンシップ制度を導入している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成21年度から鹿児島県教育委員会と共同して、科学技術振興機構（JST）理数系教員養成拠点構築事業「実践的コア・サイエンス・ティーチャー（CST）養成スクール」を開講しており、大学院生と現職教員を対象に理科教育に関する知識や技能の向上を図っている。事業終了後の平成25年度からは「CST養成コース」として継続実施しており、平成23年度から平成27年度までに、大学院生20名と現職教員34名がプログラムを修了している。
- 平成27年度に「大学院理工系国際コミュニケーション海外研修プログラム」を開始し、13名の学生をサンノゼ州立大学（米国）及びサンディエゴ州立大学（米国）での海外研修に派遣している。
- 理学系全専攻の学生を対象にした科目「理学論」を開講して、分野横断的な講義を行っており、平成27年度には8名が履修している。

以上の状況等及び理工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- FD 委員会が実施する学生の授業評価アンケートと授業改善計画書提出による継続的な教育改善により、第2期中期目標期間の授業評価アンケートでは、「理解度」が5点満点中の4.0程度となっている。
- 「実践的 CST 養成スクール」及び「CST 養成コース」の修了生が、県や市町村の教育委員会、鹿児島県総合教育センター等と連携しながら研修会・公開授業等を行っている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 博士前期課程については、各専攻とも就職希望者はほぼ就職しており、博士後期課程については、平成27年度の就職希望者の85.7%が就職している。
- 平成27年度に平成23年度大学院修了生に対するアンケート結果では、大学院で学んだことに対する満足度について、肯定的な回答は9割を超えている。また、専門教育の成果が社会の要請する水準に達しているとの回答は約6割となっている。

以上の状況等及び理工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 博士前期課程では、平成 28 年度入学者の入学者選抜試験から一部の専攻に TOEIC、TOEFL を導入している。
- 平成 27 年度から学期 4 期分割制を導入し、グローバル化に対応する制度整備を行っている。また、平成 27 年度から「大学院理工系国際コミュニケーション海外研修プログラム」を実施しており、13 名の学生をサンノゼ州立大学（米国）及びサンディエゴ州立大学（米国）に派遣し、海外研修を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 21 年度から開始している「実践的 CST 養成スクール」及び「CST 養成コース」の修了生が、第 2 期中期目標期間において県や市町村の教育委員会、鹿児島県総合教育センター等と連携しながら教員を対象とする研修会・公開授業等を行っており、平成 24 年度から平成 27 年度までの研修会実施回数は合計 122 回、参加教員数は合計 1,828 名となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

農学研究科

| | | | |
|----|-------|-------|---------|
| I | 教育の水準 | | 教育 14-2 |
| II | 質の向上度 | | 教育 14-4 |

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- すべての授業で学生による授業アンケートにより授業科目に対する評価を把握し、改善に取り組んでいる。また、農学研究科 FD 委員会において、教育分野、専攻ごとに、教育目標やシラバスの点検を行っているほか、FD ワークショップにおいて学生との意見交換会を実施している。
- 平成 22 年度に開講した全学横断的教育プログラム（3 コース、38 科目）において、当該研究科では「島嶼学概論Ⅱ」等 11 科目を担当しており、平成 26 年度は延べ 133 名が受講している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- フィールド利用型演習として「森林管理学特別演習」、「地域資源環境学特別演習」を実施している。
- 食の安全の確保に関する企業の業務について学ぶ長期実施研修として「食の安全研修」を実施しており、平成 23 年から平成 27 年の参加者数は 10 名となっている。また、参加者は研修前に食の安全に関する講義を受講することとなっている。

以上の状況等及び農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目 II 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度から平成 26 年度までの修士課程入学者当初学生数に対する修士課程 2 年次生の修了率は平均 84.4%となっている。
- 学生の学会発表を推奨しており、第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の学会発表数は合計 374 件、受賞数は合計 16 件となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第 2 期中期目標期間の修了生のうち、就職者は平均 81.8%、進学者は平均 4.8%となっており、就職者の主な就職先は、製造業（食料品等）は 28%、サービス業は 21%、公務員は 19%、その他の製造業は 11%、農・林業は 8%となっている。

以上の状況等及び農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- すべての授業で学生による授業アンケートを実施し、授業科目に対する評価の把握に努め、改善に取り組んでいる。また、農学研究科 FD 委員会において、教育分野ごと、専攻ごとに、教育目標やシラバスの点検を行っているほか、FD ワークショップにおいて学生との意見交換会を実施している。
- 平成 22 年度に開講した全学横断的教育プログラム（3 コース、38 科目）において、当該研究科では「島嶼学概論Ⅱ」等 11 科目を担当しており、平成 26 年度は延べ 133 名が受講している。
- 食の安全の確保に関する企業の業務について学ぶ長期実施研修として「食の安全研修」を実施しており、平成 23 年から平成 27 年の参加者数は 10 名となっている。また、参加者は研修前に食の安全に関する講義を受講することとなっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間の学生の学会発表数は合計 374 件、受賞数は合計 16 件となっている。
- 第 2 期中期目標期間の修了生のうち、就職者は平均 81.8%、進学者は平均 4.8%となっており、就職者の主な就職先は、製造業（食料品等）は 28%、サービス業は 21%、公務員は 19%、その他の製造業は 11%、農・林業は 8%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

水産学研究科

| | | | |
|----|-------|-------|---------|
| I | 教育の水準 | | 教育 15-2 |
| II | 質の向上度 | | 教育 15-4 |

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 27 年度からサムラトランギ大学（インドネシア）、フィリピン大学ビサヤス校（フィリピン）、トレンガヌ大学（マレーシア）、カセサート大学（タイ）、ニャチャン大学（ベトナム）の 5 大学と連携した専門科目を英語で実施する熱帯水産学国際連携コースを設置しており、海外の学生に配慮してクォーター制を導入しているほか、夏季に主要科目を実施するサマーセッションを行っている。
- 教育の方法と内容の改善のため、修了時アンケート及び就業先企業等へのアンケートを実施しており、その結果に基づき、平成 27 年度から英語のみによる専門科目を導入しているほか、留学生を対象とした留学生プログラムを実施するなど改善に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 基本カリキュラムにおいて、人材養成目的別に教育プログラムを実施しており、学生は就職を重視した「修士課程型プログラム」と研究能力の開発を重視した「博士前期課程型プログラム」のいずれかを選択することを可能としている。
- 多様なニーズに対応した教育のため、3名の主副指導教員が学生と履修モデルについて議論し、講義、演習、実験等を自由に組み合わせて指導を行う総合型指導科目を実施している。

以上の状況等及び水産学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の潜水土国家資格取得者数は、平均約34名となっている。
- 第2期中期目標期間の国際学会等での発表者数は、平均約2.6名となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の就職率は、平均約95%となっており、産業別の就職先は、公務員、教員及び学術・開発研究関連業は平均34%、食品を中心とした製造業は平均22%、卸売・小売及び運輸に分類される食品流通業は平均21%となっている。

以上の状況等及び水産学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 27 年度から海外 5 大学と連携した専門科目を英語で実施する熱帯水産学国際連携コースを設置しており、海外の学生に配慮してクォーター制を導入しているほか、夏季に主要科目を実施するサマーセッションを行っている。
- 教育の方法と内容の改善のため、修了時アンケート及び就業先企業等へのアンケートを実施しており、その結果に基づき、平成 27 年度から英語のみによる専門科目を導入しているほか、留学生を対象とした留学生プログラムを実施するなど改善に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間の就職率は、平均 95%となっており、産業別の就職先は、公務員、教員及び学術・開発研究関連業は平均 34%、食品を中心とした製造業は平均 22%、卸売・小売及び運輸に分類される食品流通業は平均 21%となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医歯学総合研究科

| | | | |
|----|-------|-------|---------|
| I | 教育の水準 | | 教育 16-2 |
| II | 質の向上度 | | 教育 16-4 |

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 多様化した学生のニーズに対応するため、平成 25 年度から修士課程の教育コースを改善し、主として博士課程に進学し研究者を目指す「先端バイオサイエンスコース」と、医療専門職としての就職あるいは現職のスキルアップを目指す「高度メディカル専門職コース」を設置している。
- 鹿児島に特化した医学医療、国際島嶼医療学講座等のプロジェクト指向型の講座、宇宙環境医学講座等の外部機関との連携講座により、地域の特性に基づく教育研究体制を構築している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- アジアを中心とした諸外国から留学生を継続的に受け入れるなど、国際化を推進しており、修士課程では、授業資料の英語化について全 27 科目中 14 科目が対応している。
- 研究者、学生を対象にコンプライアンス教育の倫理講習会を開催している。また、講習会は録画し、後日の履修が可能となっている。
- オープンソースである Learning Management System (LMS) の Moodle を活用した e-learning 教育を推進しており、e-learning を利用した教育実践のための講演会や講習会を実施している。

以上の状況等及び医歯学総合研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学力や資質・能力を身に付けるため、セミナーだけでなく研究会や学会等（国際会議を含む）への積極的な参加を促しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における、学生の学会や研究会への参加・発表数は平均206件となっている。
- 博士論文は原則として国際誌（英文誌）に掲載されたものを要件としており、第2期中期目標期間の国際誌への論文掲載件数は平均44.3件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の修士課程の修了生のうち、博士課程への進学者は16.5%、大学・短大の教職員となる者は10.1%、医療機関に就職する者は44.3%、企業に就職する者は8.9%となっている。
- 博士課程修了生の多くは医学部・歯学部附属病院をはじめとする医療機関に就職しており、大学内や学外の研究所において助教や研究員となる者もいる。
- 博士課程を修了した留学生の多くは、主に帰国後に大学・研究機関等の教員・研究職となっているほか、医師や看護師となっている。

以上の状況等及び医歯学総合研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 25 年度から修士課程の教育コースを改善し、博士課程に進学し研究者を目指す「先端バイオサイエンスコース」と、医療専門職としての就職あるいは現職のスキルアップを目指す「高度メディカル専門職コース」を設置している。
- 国際化と国際貢献の推進のため、アジアを中心とした諸外国から留学生を継続的に受け入れている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間の学会や研究会への参加・発表数は、平均 206 件となっており、国際誌掲載件数は、平均 44.3 件となっている。
- 学生の授業評価における満足度（7 点満点）について、第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）と第 2 期中期目標期間を比較すると修士課程では 4.5 点から 6.3 点、博士課程では 4.5 点から 5.9 点となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

司法政策研究科

| | | | |
|----|-------|-------|---------|
| I | 教育の水準 | | 教育 17-2 |
| II | 質の向上度 | | 教育 17-4 |

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成27年度からの学生募集停止による司法政策研究科廃止後の在学学生及び修了生に対して、司法政策教育研究センターを設けて学修支援活動を継続する体制を整備している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 地域に貢献する法曹を養成するため、司法過疎地での実習「リーガルクリニックA」や遠隔地間で共同して行う法実務を体験的に学ぶ科目「法情報論」を必修科目としている。
- 九州・沖縄4大学法科大学院教育連携の下で、遠隔講義システムにより「法情報論」、「司法政策論」、「契約実務」、「インターネットと法」の科目を実施している。
- 3年次生で一定の条件を満たした希望者に対して、九州大学法科大学院の開設科目を半年又は1年間履修し、単位互換を認める滞在型特別聴講学生制度を平成22年度から実施している。

以上の状況等及び司法政策研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準を下回る

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準を下回る」と判断した。

- 司法過疎地での実習により地域法曹としての素養を身につける機会を提供するなど、法曹養成に係る一定の成果は確認できるものの、入学者確保等の問題から平成27年度に学生募集を停止している。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、司法試験合格率は平均6.9%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準を下回る」と判断した。

- 第2期中期目標期間において14名が司法試験に合格しているものの、平成22年度には合格者0名となっているなど、法曹養成に対する社会からの期待にこたえているとはいえない。

以上の状況等及び司法政策研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持しているとはいえない

〔判断理由〕

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間において、司法試験合格率は平均 6.9%となっており、平成 27 年度から学生募集を停止している。
- 第2期中期目標期間において 14 名が司法試験に合格しているものの、平成 22 年度には合格者 0 名となっているなど、法曹養成に対する社会からの期待にこたえているとはいえない。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

臨床心理学研究科

| | | | |
|----|-------|-------|---------|
| I | 教育の水準 | | 教育 18-2 |
| II | 質の向上度 | | 教育 18-4 |

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 高度専門職業人である臨床心理士の養成に特化した専門職大学院の教育課程の実現に向け、教育、福祉、医療、司法・矯正の領域に臨床経験を有する実務家教員を平成27年度には4名配置している。
- 平成23年度に日本臨床心理士資格認定協会が実施した専門職大学院認証評価において、「専門職学位課程の評価基準に適合している」との評価を受けている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 実践的で効果的な教育のため、講義・演習・実習を組み合わせた教育課程を編成し、個別・少人数指導を実施しているほか、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、修了要件、各科目の単位数配当、履修指導と学習支援の在り方等について見直しを行っている。
- 社会人学生等に配慮して昼夜開講制を実施しているほか、社会的要請に対応するため長期・短期履修制度を実施している。
- 実習については、学内の心理臨床相談室、学外の医療・福祉・教育施設14か所及び司法・矯正施設等3か所を実習先とし、実務家教員による事前・中間・事後指導を実施している。また、実習に対する目標や達成度を自己確認するための臨床心理実習到達度チェックシート（SELF-CPP）を用いて、学生と教員が現状や次期の目標について話し合うフォローアップセッションを実施している。

以上の状況等及び臨床心理学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における修了生の臨床心理士資格試験合格率は、73.3%から100%の間を推移している。
- 平成27年度前期の1年次生を対象とした授業アンケートにおいて、学内・学外実習科目に関する5段階評定の総合評価は、学内実習については4.58、学外実習については4.75となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における就職率は100%となっており、主な就職先は、病院等の医療領域、発達支援センター、福祉事業施設等の福祉領域となっている。

以上の状況等及び臨床心理学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 臨床心理実習教育の充実に向けて、研究科付設相談室に特任助教1名、事務補佐員2名、非常勤臨床心理士1名を雇用している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における修了生の臨床心理士資格試験合格率は、73.3%から100%の間を推移している。
- 平成22年度から平成26年度における就職率は100%となっており、主な就職先は、病院等の医療領域、発達支援センター、福祉事業施設等の福祉領域となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

連合農学研究科

| | | | |
|----|-------|-------|---------|
| I | 教育の水準 | | 教育 19-2 |
| II | 質の向上度 | | 教育 19-4 |

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 先端バイオテクノロジーに関する教育研究分野において、社会との連携の拡充を図るため、応用生命科学専攻に、企業と連携した連携大学院を設置するなどの取組を行っており、社会人学生を39名受け入れている。
- 学生アンケートの結果や自己点検評価に基づく外部評価の意見等を教育方法や教育内容の改善に活用しており、平成22年度以降、英語論文作成指導セミナーの開催、女子学生に対する研究費支援、研究倫理教育の実施等の改善を行っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 論文指導は、主指導教員1名及び副指導教員2名の体制により、入学時に教育研究指導計画書を策定し、研究指導報告、研究成果の中間報告会を通じて、研究進捗状況に応じた指導や学位申請前に論文発表会等に向けた指導を行っている。また、学位論文の審査は、指導教員3名、主指導教員有資格者2名の計5名の審査委員に、必要に応じて外部協力者を加えた審査委員会において実施し、教授会の審議を経て可否を決定している。
- 平成26年度から社会人早期修了プログラムを実施しており、平成27年度までにプログラム対象者として5名が入学し、2名が修了している。

以上の状況等及び連合農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における博士の学位取得者は、合計173名となっている。
- 第2期中期目標期間の学生の学会賞等の受賞は合計16件となっており、平成

24年度及び平成25年度には日本学術振興会育志賞を受賞している。

- 第2期中期目標期間において、日本学術振興会特別研究員に新規に採用された学生は、合計13名となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における就職率は86.6%となっており、主な就職先は、大学教員、研究所・団体職員、民間研究所となっている。
- 修了生を対象に実施したアンケートでは、教員の指導に対する満足度について、平成22年度から平成26年度は8割以上が肯定的な回答をしている。また、「実験又は調査を計画・遂行し、データを正確に解析・考察し、かつ説明する能力」、「専門的な知識及び技術を駆使して、課題を探求し、解決する能力」をそれぞれ身に付けたかという設問に対して、平成22年度から平成25年度は8割以上が肯定的な回答をしている。

以上の状況等及び連合農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生アンケートの結果や自己点検評価に基づく外部評価の意見等を、教育方法や教育内容の改善に活用しており、平成 22 年度以降、英語論文作成指導セミナーの開催、女子学生に対する研究費支援、研究倫理教育の実施等の改善を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間の学生の学会賞等の受賞は合計 16 件となっており、平成 24 年度及び平成 25 年度には日本学術振興会育志賞を受賞している。
- 第 2 期中期目標期間において、日本学術振興会特別研究員に新規に採用された学生は、合計 13 名となっている。
- 第 2 期中期目標期間における就職率は 86.6%となっており、主な就職先は、大学教員、研究所・団体職員、民間研究所となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。